

第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社アドバネクス

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.advanex.co.jp/corp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な連結子会社の名称

当社は子会社を連結の範囲に含めております。当連結計算書類に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は次のとおりであります。

連結子会社数 15社

連結子会社名

- ・ 船橋電子株式会社
- ・ Advanex Americas, Inc.
- ・ Advanex Europe Ltd.
- ・ Advanex (Changzhou) Inc.
- ・ Advanex (Dalian) Inc.
- ・ Advanex (Dongguan) Inc.
- ・ Advanex (Shanghai) Inc.
- ・ Advanex (Hong Kong) Ltd.
- ・ Advanex (Singapore) Pte.Ltd.
- ・ Advanex (Thailand) Ltd.
- ・ Advanex (Vietnam) Ltd.
- ・ PT.Advanex Precision Indonesia
- ・ Advanex Czech Republic s.r.o.
- ・ Advanex (India) Private Limited
- ・ Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.

Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.は、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名 ・ Advanex Deutschland GmbH

連結の範囲から除いた理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 3社

・ フジマイクロ株式会社
・ FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.
・ FUJIMICRO GUANGZHOU LTD.

フジマイクロ株式会社、FUJI MICRO(GUANGZHOU) LTD.及びFUJIMICRO GUANGZHOU LTD.は現在清算手続き中であります。

- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
・ Advanex Deutschland GmbH

持分法を適用しない理由

Advanex Deutschland GmbHは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金及びキャッシュ・フロー等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等
該当事項はありません。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品及び仕掛品 …主として総平均法による原価法

原材料 …主として月別移動平均法による原価法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しており、貸倒の懸念のある個別債権について回収不能見込額を追加計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度に見合う分を計上しております。

3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、当該費用を個別に見積って計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

1) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
・ Advanex (Changzhou) Inc.	12月31日 ※1
・ Advanex (Dalian) Inc.	12月31日 ※1
・ Advanex (Dongguan) Inc.	12月31日 ※1
・ Advanex (Shanghai) Inc.	12月31日 ※1
・ PT.Advanex Precision Indonesia	12月31日 ※2
・ Advanex de Mexico S.de R.L.de C.V.	12月31日 ※1

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

※2 12月31日決算で行った計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。

5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産（前連結会計年度12,963千円）」は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,807千円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度3,307千円）は、「固定負債」の「繰延税金負債」226,503千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金	408,876千円
建物及び構築物	408,908千円
土地	553,719千円
機械装置及び運搬具	668,703千円
計	2,040,207千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	982,970千円
1年内返済長期借入金	1,145,000千円
長期借入金	2,805,561千円
計	4,933,531千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

受取手形 21,221千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
—	—	のれん	67,579

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

連結子会社PT.Advanex Precision Indonesiaの取得時に計上したのれんについては、当社グループの事業体制の見直しを行っていく中で、市場動向を鑑み回収可能性を検討した結果、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,153	—	—	4,153

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	75	1	18	59

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式買取による増加 1千株

減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少 18千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,336	30	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	122,818	30	2019年3月31日	2019年6月26日

4. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 23,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金及び運転資金につき、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等は、次のとおりであります。

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利

3) ヘッジ方針

通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社連結グループは、外貨建ての営業債権債務につき、為替の変動によるリスクに晒されており、その影響の度合いによって、先物為替予約の利用の有無を検討しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,727,597	3,727,597	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,516,777		—
貸倒引当金 (※)	△7,227		—
	4,509,549	4,509,549	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,602	13,602	—
資産計	8,250,748	8,250,748	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,062,337	3,062,337	—
(2) 短期借入金	2,412,329	2,412,329	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,529,712	2,555,946	26,234
(4) 長期借入金	5,060,024	5,039,886	△20,137
負債計	13,064,403	13,070,501	6,097

(※)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが、困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	14,431	13,602	△829
合計	14,431	13,602	△829

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	144,452	93,789	－
合計	144,452	93,789	－

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,354

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,727,597	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,516,777	—	—	—
合計	8,244,375	—	—	—

(注4) 金銭債務、有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	3,062,337	—	—	—	—	—
短期借入金	2,412,329	—	—	—	—	—
長期借入金	2,529,712	2,352,147	1,294,698	913,177	500,000	—
合計	8,004,379	2,352,147	1,294,698	913,177	500,000	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、福島県、新潟県、シンガポール共和国において、賃貸用のオフィス(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する主な損益は、受取家賃として52,920千円、減価償却費として7,455千円計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
568,893	△4,237	564,655	902,434

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加・・・Advanex(Singapore)Pte.Ltd.為替変動による増加	3,217千円
減少・・・当社賃貸等不動産減価償却費(福島建物)	4,147千円
Advanex(Singapore)Pte.Ltd.賃貸等不動産減価償却費	3,307千円

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額書の価額に基づいて計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,477円53銭
1株当たり当期純損失	26円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品… 総平均法による原価法

原材料 … 月別移動平均法による原価法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	314,458千円
土 地	239,930千円
機械及び装置	396,624千円
計	951,012千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	650,000千円
1年内返済長期借入金	1,145,000千円
長期借入金	2,750,000千円
計	4,545,000千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Advanex Americas, Inc.	388,531千円
Advanex (Changzhou) Inc.	99,931千円
PT.Advanex Precision Indonesia	92,400千円
Advanex (Shanghai) Inc.	55,495千円
計	636,358千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	535,881千円
短期金銭債務	49,592千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

受取手形 21,221千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社への売上高	854,301千円
関係会社からの仕入（購入）高	325,569千円
関係会社との営業取引以外の取引高	171,285千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	59,414株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	33,351千円
貸倒引当金	59,172千円
退職給付引当金	324,347千円
在庫引当金	41,138千円
関係会社株式評価損	434,696千円
固定資産評価損	122,886千円
投資有価証券評価損	162千円
繰越欠損金	1,476,104千円
その他	34,482千円
繰延税金資産小計	2,526,343千円
評価性引当額	△2,526,343千円
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

資産除去債務	△326千円
繰延税金負債合計	△326千円
繰延税金負債の純額	△326千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権などの 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	船橋電子株式会社	所有 直接100.0%	業務管理	資金融資	210,000	長期貸付金	210,000
子会社	Advanex Americas,Inc.	所有 直接100.0%	業務管理、 役員の兼任	営業取引	308,827	売掛金	231,454
				資金融資	606,524	長期貸付金	1,276,385
				債務保証	388,531	—	—
子会社	PT.Advanex Precision Indonesia	所有 直接99.99% 間接 0.01%	業務管理、 役員の兼任	資金融資	183,333	短期貸付金	150,000
				増資の引受	600,000	—	—
子会社	Advanex de Mexico S. de RL. de CV.	所有 間接99.99% 直接 0.01%	業務管理、 役員の兼任	資金融資	109,443	長期貸付金	166,485
子会社	Advanex Europe Ltd.	所有 直接100.0%	業務管理、 役員の兼任	受取配当金	173,641	—	—
子会社	Advanex (Singapore)Pte.Ltd.	所有 直接100.0%	業務管理、 役員の兼任	受取配当金	158,369	—	—
子会社	Advanex (Dongguan)Inc.	所有 直接100.0%	業務管理、 役員の兼任	受取配当金	116,118	—	—
子会社	Advanex (Hong Kong)Ltd.	所有 直接100.0%	業務管理、 役員の兼任	受取配当金	101,373	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付の条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 受取配当金については、子会社の株主総会決議等により決定しております。

3. 製品の販売については、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 債務保証については、主に子会社の銀行借入に対して当社が保証を行っているものであり、担保の提供は受けておりません。

5. PT.Advanex Precision Indonesiaの増資の引受けについては、6 億円のうち3 億円は金銭による引受けを行い、3 億円はデッド・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

426円27銭

1 株当たり当期純利益

27円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。